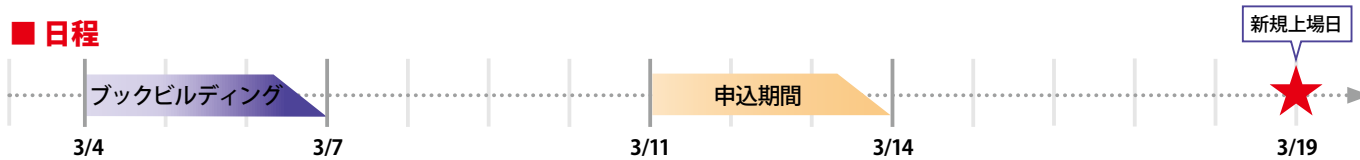


IPO銘柄 ジャパンディスプレイ (6740・東証上場)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6740	100 株	公募: 14,000.0 万株 売出: 21,390.0 株 (OA1,800.0 万株)	900 円 ~ 1,100 円 (7.6 倍)	野村證券



大手電機の液晶部門が統合、中小型ディスプレイの国内最大手

■ 事業内容

ソニー<6758>と東芝<6502>、日立製作所<6501>の液晶部門が産業革新機構主導で統合して誕生した中小型ディスプレイの国内最大手。13年3月期はモバイル分野が全体の64.4%を占め、残りはカーナビなど車載向け、デジタルカメラやゲームなど民生向けとなっている。生産は高度技術の集積である前工程を国内工場で行い、労働集約型の後工程を主に海外工場や提携企業へ委託する。中小型ディスプレイ事業の単一業態。

■ 特徴

母体となった3社はそれぞれ、ソニーがタッチパネル一体化や低消費電力化、東芝は高精細化や高歩留りプロセス技術、日立は広視野角化技術などで違う特徴を持ってきたが、統合により各分野の技術が集結。幅広いユーザーニーズに対応できる技術力を有し、製品サイクルが約1年と短いスマートフォン(多機能携帯電話)、タブレット型パソコン市場に対応している。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の連結経常利益は前期比2.6倍の226億円を計画。スマートフォン、タブレット型パソコンの市場拡大に伴って好調に推移。大画面、高精細ディスプレイの需要が拡大し、地域別では中国向けが伸びている。ただ、需要動向の波が大きいビジネスでもある点には留意。

■ 定性分析

グローバルオファリングを行う、今年最大大型案件。上場株式数は3億株超の規模となる。産業革新機構の手掛けた初めての上場案件でもあり、知名度が高く話題性もあるが、一般的なベンチャー企業のIPOとは参加する投資家層が違ってくると思われる。

■ 需給状況

市場からの吸収金額は消費増税前に相次ぐ東証1部市場上場が有力視される案件の中でも規模は飛び抜けて大きい。公開株式が多いことから需給状況は悪く、初値は公開価格近辺から大きくは動きづらそうだ。
(小泉健太)

■ 類似企業

ジャパンディスプレイ(6740・東証上場)	予想PER7.6倍 (仮条件上限)
イクヨ(7273・東証2部)	予想PER7.9倍
ファルテック(7215・東証2部)	予想PER6.0倍

■ 引受証券

野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ゴールドマン・サックス証券、大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、東海東京証券、岡三証券、いちよし証券、藍澤証券、水戸証券、マネックス証券、日本アジア証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	133,974	—	-7,237	—	-2,560	—	-21.3	—
13年3月期(実績)	165,144	23.3	8,549	黒転	3,555	黒転	29.6	—
14年3月期(会社予想)	623,400	3.8 倍	22,600	2.6倍	36,600	10.3倍	145.6	—

※ 12 年 3 月期から連結決算。14 年 1 月に株式分割 (1 株→ 100 株) を実施。12 年 3 月期、13 年 3 月期の EPS は遡及修正
 ※ 12 年 3 月期、13 年 3 月期は合併前のジャパンディスプレイイーストの数字

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	1,200,980	94,494	-13,426	35,274	-112.4	-14.3	—
13年3月期	1,200,980	115,034	-3,481	35,274	-29.9	-3.0	—

※ 12 年 3 月期および 13 年 3 月期の BPS は遡及修正

大株主上位（上場前）

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	産業革新機構	400,000,000	84.23
2	ソニー	20,000,000	4.21
2	東芝	20,000,000	4.21
2	日立製作所	20,000,000	4.21
5	大塚 周一	806,000	0.17
6	野村信託銀行	677,600	0.14
7	ジャパンディスプレイ持株会	657,300	0.14
8	有賀 修二	504,000	0.11

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 CEO	大塚 周一
取締役(常勤) CBO	有賀 修二
取締役(非常勤)	朝倉 陽保
取締役(非常勤)	谷山 浩一郎
取締役(非常勤)	小林 喜光
取締役(非常勤)	白井 克彦
取締役(非常勤)	菅野 寛
監査役(常勤)	川崎 和雄
監査役	江藤 洋一
監査役	川嶋 俊昭

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。